

米大統領一般教書演説、「競争力イニシアティブ」を提唱（続報）

2006年2月2日
JETRO NY 澤井、中山

昨日報告¹のブッシュ大統領一般教書演説(1月31日)における「アメリカ競争力イニシアティブ(American Competitiveness Initiative: ACI)」に関し、本日付ニューヨークタイムズ紙がこれを解説しているので以下概要を紹介する。

同紙によれば、かかる「アメリカ競争力イニシアティブ(ACI)」が大統領より提唱されたことに対し、現政権がかつてないほどに基礎研究に関心を示すものとして、米国では驚きをもって受け入れられているとのこと(Bush's proposal came as something of a surprise)。背景には、科学技術及び教育の衰退が米国競争力を脅かしているとの警鐘を鳴らした米国国立アカデミー報告書「Rising Above The Gathering Storm」²(05年10月)を現政権が無視していたにも関わらず、今般の一般教書演説は、突然の如くこの報告書に倣う点があることを挙げている。

また、同紙によれば、同様の課題を扱う最近の法案として、先に上院に提出された競争力維持法案(S.2198)³や国会イノベーション法案(S.2109)⁴を示唆し、何人かの上院議員が12月にブッシュ大統領に面会し競争力関連法案の必要性を唱えたことが奏効したとしている。

同紙には特にその言及はないが、前掲米国国立アカデミー報告書や両法案には、既に報告の通り、知的財産保護の重要性、特許の質向上に向けた制度リフォームの必要性、更には、USPTOのリソースや予算増額の必要性をも指摘しているため注目される。

なお、大統領府科学技術政策室(OSTP)ホームページ⁵によれば、同OSTPマーバーガー長官は、市民からの質問に対し、「確かに米国国立アカデミー報告書に共通する部分は多々あるが、かかる競争力イニシアティブは特定の報告書に由来(derive)するものではない」としている。

(了)

¹ 2006年2月1日付け知財ニュース「米大統領一般教書演説、「競争力イニシアティブ」を提唱」を参照。

² <http://www.nap.edu/books/0309100399/html>

³ 2006年1月31日付け知財ニュース「上院、米競争力維持法案にもパテントリフォームの必要性を明記」を参照。

⁴ 2006年1月5日付け知財ニュース「上院「国家イノベーション法案」(S.2109)について」を参照。

⁵ <http://www.whitehouse.gov/ask/20060201.html> 参照